

## 在宅医療連携拠点事業成果報告

拠点事業者名：社会医療法人 石川記念会 石川病院

って説明した。

## 1 地域の在宅医療・介護が抱える課題と拠点の取り組み方針について

施設中心の医療・介護から、可能な限り住み慣れた生活の場において必要な、医療・介護の場において必要なサービスが受けられ、安心して自分らしい生活が送れるような、地域を作り出す事を目的とし、H24年10月9日に、四国中央市のホテルグランフォーレにて、第1回四国中央市連携会議を開催した。当日は四国中央市の在宅医療に関わる(行政・病院・医院・歯科医師・調剤薬局・介護福祉施設・ケアマネ・介護サービス事業所のうち、127名の方に出席して頂いた。当事業所の趣旨や活動の目的、在宅医療連携が取り組んでいく、5つのタスクについての説明を行った。参加して頂いた方には、在宅医療には組織や職種が連携していく事が必要であるが、直接会って話す機会が無かったため、事業について協力していきたいと本会議の承認をして頂いた。四国中央市では、高齢者や高齢者のみの世帯、また認知症への対策等、高齢者を支えていく地域作りが重要な問題となっている。その為、高齢者福祉計画・第5期介護保険計画の基本理念である「高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが出来る街づくり」を方針として事業計画を立案した。

## 2 拠点事業の立ち上げについて

事業立ち上げについて、事業の目的を記した資料を作成し、四国中央市の在宅医療に関わる(行政・病院・医院・歯科医師・調剤薬局・介護福祉施設・ケアマネ等)の全事業所を訪問した。

H24年度に果たすべき事項については、H24年10月9日に第1回四国中央市連携会議の開催を行なった際に、事業計画を年間スケジュールに沿

## 3 拠点事業での取り組みについて

### (1) 地域の医療・福祉資源の把握及び活用

まず、地域の医療・介護資源を集約した物を作成する為に、ワーキンググループを設立した。医院や訪問看護等の事業所の特徴を正確に把握する必要があり、WGにて医院の往診や24時間対応、訪問看護のサービス可能範囲やデイサービス等の受け入れ可能範囲に付いて把握できるよう項目設定し機能調査を行なった。その調査資料を元に、地域ガイドマップを作成した。

### (2) 会議の開催(地域ケア会議等への医療関係者の参加の仲介を含む。)

地域ケアネットワーク会議へ参加し、地域の医療・介護の連携について、入・退院時の情報不足や書式が統一されていない等の問題点が抽出された。それを解決する為に、(行政・病院・医院・歯科医師・調剤薬局・ケアマネ等)の多職種で解決できるよう3つのWGを立ち上げた。

#### ① ガイドマップ作成のWG設立

人口約92000人のうち要介護認定者数は、5300人を越え、独居高齢者、高齢者世帯、認知症高齢者も増加している。住み慣れた地域で生活していくには、行政や医療機関、介護サービス事業者がそれぞれの役割を果たしながら一体となり、ネットワークの構築が必要であると考え。また、医療機関(55ヶ所)、薬局(31ヶ所)、訪問看護ステーション(5ヶ所)介護サービス事業所(居宅27ヶ所、施設14ヶ所)があるが、繋がりが弱く、医療・介護の連携もあまり図れておらず、各機関の特徴等を把握する物がない。各機関の特徴等も正確に把握し適切

な医療機関・介護サービス事業所を選択、利用、紹介することが必要であると考え。取り組む課題については、H24 年度の地域ケアネットワーク会議で「医療と介護の連携の課題」で議論された内容であり、連携会議を通して具体化するべきであると考えた。

### ②医療・介護の連携シート(仮名)WG 設立

現在、介護サービス事業所はそれぞれ独自のツールを使用しており、事業所により情報の質にばらつきがある。緊急入院となった際に、必要最低限の情報提供を行う必要があるが、介護側視点の項目であったため、今回、医師や訪問看護師にも参加して頂き、退院後に医師や訪問看護師が必要な処置、内服薬・リハビリ等の項目を追加した。以上、24 時間切れ目のない連携を目指すには、まず初めに、統一された連携ツールは欠かせないと考えた。

### ③災害時対策WGを設立

災害が発生した時に在宅療養者を対象とした備品の整備が充分でなかった。在宅療養している、要援護者が災害時救助に必要な物品を多職種で協議し検討した。

※WG 会議の内容については、広報誌に掲載し、第 1 回連携会議に出席していただいた事業所等に配布し周知を行う。

## (3) 研修の実施

平成24年11月 7日

緩和ケアについての研修会開催

内 容:緩和ケア病棟でのケアやリハビリ及び、現状と問題

参加者:103名(医療・介護従事者)

平成25年 1月19日

都道府県リーダー研修(ファシリテーター)

内 容:それぞれに地域が抱える在宅医療の現状

参加者:100名(行政・医療・介護従事者)

平成25年 3月 1日

多職種連携に関する研修会開催

内 容:医療ドキュメンタリー

在宅医療の風、命と生活を支える

多職種協働と連携が拓く

在宅医療・ケアの未来

参加者:65名(医療・介護従事者)

## (4) 24 時間 365 日の在宅医療・介護提供体制の構築

在宅療養支援診療所(24時間対応の可否)、保健調剤薬局(麻薬管理・配薬)及び訪問歯科等、在宅医療支援に必要な機能と実態把握は行なえたが、その後の新たな機能更新及び情報共有や今後の活用方法までには至らなかった。

## (5) 地域包括支援センター・ケアマネジャーを対象にした支援の実施

未実施

## (6) 効率的な情報共有のための取組(地域連携パスの作成の取組、地域の在宅医療・介護関係者の連絡様式・方法の統一など)

在宅医療の連携体制の効率的な連携に対する課題解決の為に、医療・介護を結ぶ、連携シートの作成を行なった。ケアマネ協議会・包括支援センターで内容の検討を行っていた、既存の様式があった。その様式を多職種で協議し、在宅療養者が入・退院時に必要な情報を共有できる内容の様式に作成した。

## (7) 地域住民への普及・啓発

平成24年 9月 9日

生活習慣病 講演会開催

内 容:生活習慣病とリスクについて

参加者:33名(地域住民)

平成24年 9月11日

認知症サポーター養成講座開催

内 容:認知症になっても安心して暮らせる

町づくり

参加者:14名(地域住民)

平成24年10月 4日

認知症についての講演会開催

内 容:認知症になっても、このまちで暮らしたい

参加者:280名(医療・介護従事者・地域住民)

平成24年12月20日

生活習慣改善教室(出前講座)開催

内 容:生活習慣病に関する食事と運動

参加者:30名(地域住民)

平成25年 1月24日

福祉用具についての講演会開催

内 容:在宅医療において円滑な福祉用具の活用

参加者:203名

#### (8) 災害発生時の対応策

災害時対策WGを設立し多職種会議を開催した。四国中央市の人口約 9,200 人に対して、要援護者数が約 2,176 名(在宅酸素療法・気切使用者が約 171 名)であり、災害に必要な備品購入の判断理由として、災害時の要援護者が(約 2,000 人)が避難所まで救助されると仮定した数の備品を整備する事はできた。次年度、備品の使用・保管・点検等の運用については四国中央市の防災計画に基づき、引き続き検討していく必要がある。

#### 4 特に独創的だと思う取り組み

なし

#### 5 地域の在宅医療・介護連携に最も効果があった取り組み

・都道府県リーダーにより、地域リーダーに対して、フィードバック研修をおこなった。それぞれの地域が抱える在宅医療の現状地域の在宅医療に携わる職種への問題や現状が把握できた。また四国中央市内の医療・介護従事者の方への在宅医療の目的意識を統一する事ができ、WGにも積極的に参加していただき問題解決に向け意見交換できている。

・H24年度の地域ケア会議で「医療と介護の連携の課題」で議論された医療機関(55ヶ所)、薬局(31ヶ所)、訪問看護ステーション(5ヶ所)介護サービス事業所(居宅27ヶ所、施設14ヶ所)があるが、繋がりが弱く医療・介護の連携もあまり図れていなかったが、連携シート・ガイドマップ作成・災害備品の整備と、連携の基礎となる土台を作る事ができた。

#### 6 苦労した点、うまくいかなかった点

新事業の立ち上げの為活動の趣旨を理解していただくまでに時間を要した。多職種での開催であり会議を開催するにも日程や開催場所の設定に時間を要した。

3つのWGの会議にそれぞれの専門性をいかした参加者を選定に苦労した。

#### 7 これから在宅医療・介護連携に取り組む拠点に対するアドバイス

- ・当事業所の目的を知っていただくまでには時間を要する。医療・介護に携わる方へ顔のみえる関係を作るには、集まれる場を設け面談や訪問を継続して繰り返し行っていく事であると感じた。
- ・病気をもちつつ住み慣れた場所で自分らしく過す事ができるよう、行政・医療・介護福祉に関わる多職種が協力し活動を広めていく必要があると考える。

#### 8 最後に

本事業は、地域の方々を中心に活動を行なうことに重点を置いた為に、点が面になるような活動までには及ばなかった。当拠点の病院内の職員へのアピールが不足した為に協力体制が不十分であったと反省する。H24年度作成した資料を基に、今年度の活用や評価についても充分協議しデータベースし結果を出していきたい。また、H25年度は在宅医療を担う多職種が患者に関する情報を、リアルタイムに共有できる体制の構築を目指したい。